

会 議 録

1 会議名

第7回上越市総合計画審議会

2 議題（公開・非公開の別）

(1) 第7次総合計画（案）について（公開）

3 開催日時

令和4年11月8日（火）午前10時00分から12時00分まで

4 開催場所

上越市役所第一庁舎4階 401会議室

5 傍聴人の数

0人

6 非公開の理由

なし

7 出席した者（傍聴人を除く。）氏名（敬称略）

- ・委員：大谷和弘、卜部厚志、大久保明子、小泉美佐子、林泰成、山縣耕太郎、市川克巳、柴野嘉紀、阿部利夫、井澤翼、上羽亮、小林桂、中條美奈子、羽深真一、三浦元二、金子彰、飯塚多佳志、大山賢一、関原英里子、牛田光則、打田亮介、徳道茂、山崎活美
- ・事務局：池田企画政策部長、大島企画政策課長、志賀参事、内山副課長、海津係長、新保主任、丸山主任、伊倉主任、上石主事

8 発言の内容（要旨）

(1) 開会

会長あいさつ

【林泰成会長】

本日はご多用の中ご出席を賜り、感謝申し上げます。

4月から本日まで、長期に渡る審議をいただけてきたが、本日の会議をもって取りまとめを終えることとなる。毎回、会議時間のぎりぎりまで活発な議論が行われ、会議後の「意見等集約シート」でも多くの意見をいただく中、一つ一つ整理し、意見を反映しながら計画書としてとりまとめてきた。

また、前回の会議後には、私から市長に計画案の中間答申を行い、その内容を基に、市民説明会やパブリックコメントが行われ、大変多くの市民のご参加とご意見をいただきました。

事務局では、それらの意見に加え、市議会や審議会委員からいただいた意見を踏まえ、市内部での調整を経て、最終的な案を取りまとめている。

本日、委員の皆様から最後の確認をいただき、明後日の10日に、審議会を代表して、私と大谷副会長から市長へ最終答申を行い、審議会の役割を完了することを予定している。

最後の審議になるが、これまでと変わらず、活発な意見をお願いしたい。

(2) 報告

【事務局（海津係長）】

第7次総合計画（案）市民説明会の開催結果や小・中学生「まちづくり標語」の応募結果に加え、総合計画審議会やパブリックコメントで寄せられた意見等の対応について、参考資料1～4により説明。

(3) 議事

ア 議題(1) 第7次総合計画（案）について

【事務局（新保主任）】

議題(1)について、資料1により説明。

【大山賢一委員】

市民の読みやすさを考えたときに、文章表現に気になる点があることから、意見させていただく。

2ページにおいて、「当市」と「本計画」という表現が使われているが、使用事例等を考えると「本」に統一するのがよいのではないかと。

同じく2ページにある「まちの宝と言える」という記述について、「言える」を漢字で表記しているが、声に出す場合の表記は漢字で、一般に広く言われているという場合の表記は、ひらがなが多いように感じることから、ひらがなで表記した方がよいのではないかと。

108ページの「第3章 重点テーマ」以降で、一つの文章が4行以上に渡る箇所が

いくつか出てくるが、文章を途中で切るなど、3行程度に収めた方が読みやすいと思われる。

108 ページの「地域」「コミュニティ」「まち」の単語について、近い意味の言葉が使われており、読んだ人に使い分けている意図が伝わりづらいのではないかと。

111 ページの「コミュニティをまちづくりに不可欠なインフラと捉え」という記載や「地域の多様な主体」が何を指しているかよくわからない。後者については、主体は「人」や「人々」でよいのではないかと。

112 ページの「DX人材の育成」に「小・中学、高校生」とあるが、「小・中学」は学校、「高校生」は生徒と、記載しており、対象が異なるように感じた。学校に対する取組であるとするならば、対象を学校とする表現に修正してはどうか。

114 ページにある「実相」という用語については、仏語であり、「実態」としてはどうか。意図があって使っているのであれば、説明が必要ではないかと。

また、同ページに「協力して共に働くという「協働）」との記載があるが、「共働」の説明となっているのではないかと。その後にある「実践的行動）」についても、「実践」と「行動」が類似の言葉であり、行動としてもよいのではないかと。

130 ページ以降に用語解説のページがあるが、該当の用語を探すのが困難であることから、50音順に並べた方がよいのではないかと。

【事務局（大島課長）】

計画書を市民に配布するという前提のもとで、改めてどのような表現が適切かを研究させていただきたい。文章の意味が変わらない範囲において、文言の変更や、文章を分割するといった修正を事務局の裁量において行うことを了承願いたい。

【事務局（池田部長）】

意図をもって使っている表現について、いくつか補足説明をさせていただく。

まず、「協働」の説明については、自治基本条例における定義を用いているものである。自治基本条例は、様々な自治体の事例や国の議論を踏まえて策定したものであることから、この部分の変更は行わない。

また、「コミュニティをまちづくりに不可欠なインフラと捉える中で」の記載については、国土交通省が行っている議論の中で、コミュニティはまちづくりを進める上で重要でソフト的なインフラであるとの話があった。事務局においても、そうした議論に共感し、コミュニティをまちづくりの基盤として捉える中で、その重要性

を浮かび上がらせたいとの意図で記載したものである。

「地域」と「コミュニティ」を記載しているのは、「コミュニティ」は地域のコミュニティが中心であるが、そのほかには、活動団体等におけるコミュニティも考えられることから、使い分けて記載している。地域コミュニティに限らず、多様な人が参画できる場所としてコミュニティがあり、コミュニティがまちづくりに関わっていくようになればよいと考えている。

【三浦元二委員】

「3-2-1 コミュニティの充実」にあった成果指標「自主的審議事項のテーマを定めて取り組んでいる地域協議会の数」について、前回の会議において、各協議会が自主的に審議を行うものを目標とすることは適さないのではないかと意見したところである。今回、意見を踏まえて削除するとなっているが、パブリックコメントで同指標について、地域協議会が自主的審議を行うのは当然のことであり、目標として適さないとの意見があり、意見を踏まえて削除すると記載されている。対応はいずれも同じだが、2つの意見の主旨は異なっており、どちらの意見に基づいて対応したのかを明確にしてほしい。

【事務局（新保主任）】

市としては三浦委員の意見に基づき、削除したものである。パブリックコメントへの対応については説明が不足していることから、説明を追記したい。

【大谷和弘副会長】

資料編に記載がある成果指標一覧において、施策「4-2-1 観光振興の強化」の成果指標が記載から漏れているため、修正願いたい。

【牛田光則委員】

序論には人口動態等を記載するとのことだが、市全体の人口減少に関する目標等は記載するのか。

【事務局（大島課長）】

人口に関する目標については、上越市まち・ひと・しごと創生長期ビジョンで設定しているという整理の中で、序論に掲載するかを検討したい。

【牛田光則委員】

可能であれば地区別の目標値も掲載してほしい。

【林泰成会長】

地方都市においては、人口減少を抑制するため、他の都市から人を引き込む取組を進めることとなるが、他の都市と取り合いになり、難しい話だと感じている。

【牛田光則委員】

人口の増加を目指すときに、単に人を引き込むだけではなく、転入してきた人に子どもを産んでもらうということもある。魅力のある地域づくりを進め、子育て世代に選んでもらえるような地域になるとよい。

【事務局（池田部長）】

人口減少対策としては、重点テーマにおける「ヒューマン」「コミュニティ」の取組を進めていきたいと考えている。地区別の人口の目標値については、人口規模が小さい地区においては、数世帯の転入によっても大きな影響があるため、目標を設定することは難しいと考えているが、全体で1%の社会増など、積み上げによる目標を考えていきたい。

【卜部厚志委員】

防災の分野に「津波」という言葉が出てこない。上越市の防災の取組の方向性として、津波についても検討していると思うので、計画の中で記載してはどうか。

【事務局（大島課長）】

計画においては、あらゆる災害への対応を想定し、総合的に記載をしている。津波という文言の追加については、防災危機管理部と検討したいと思うが、各種の防災計画の中で記載するといったことも考えられる。

【林泰成会長】

他に意見がないようなので、議事をここで終了としたい。いくつかの修正意見をいただいたが、審議会は今回が最後となることから、修正案を私が確認し、それをもって審議会からの答申とさせていただきたい。

最後に、委員の皆さまから一言ずつ感想をいただきたい。

【大谷和弘副会長】

計画の内容が濃いものになったと思うが、どうやって伝えていくかというのが、今後の課題であると考えている。ホームページへ掲載して見てくださいだけではなく、例えば、動画にして小中学生に見てもらおうなど、新しい技術を活かしながら市の考え方を市民に伝えていくことが一番大事なことだと思う。

【山崎活美委員】

上越市のありたい姿と今の自分を重ね合わせた時に、どうなりたいのかと考える前に、自分が住むまちがどういうまちなのかということを知ることが大事だと感じた。私にできる、少しの努力と理解と歩み寄りで、ありたい姿に近づいていければいいかなと思った。本日の資料の中に、小・中学生が作成した標語があるが、若い世代の感性に感動した。どの世代でも、自分らしく生きていくことができるまちづくりができればよいと感じた。

【徳道茂委員】

計画の中に、「次代を担う若者が帰って来たくなるようなまち」という説明があるが、帰って来たくなる前に、出て行かなくてもいいまちが望ましいのではないかと考えている。上越市は交通インフラが非常に発達しており、東京に行かずともできることがあるのではないか。上越妙高駅周辺について、ゲートウェイにも位置付けられており、企業誘致等により環境を整え、次代を担う人たちにとって住んでよかった、生まれてよかったと思ってもらえるまちになればよい。

【打田亮介委員】

私自身、市外から来た人間だが、暮らしやすく希望あふれるまちであると感じている。大人の市民が楽しんで暮らし、その楽しんでいる姿を子どもたちに見せてあげることが、まちに希望があふれることに繋がっていくのではないかと考えている。8年後に世界の情勢が変わっていると思うが、フレキシブルに官民が連携したまちづくりを進めていくことができるとよい。

【牛田光則委員】

計画の周知について、市民だけではなく、市職員にもよく読んでいただきたいと考えている。私は、米農家をしながら観光業務を行っており、市の職員から手助けいただいているが、牛田の農業を手伝っているということではなく、1人の農家を育てていくことが、まちづくりに繋がるという意識を持っていただきたい。農業、林業、観光、移住に携わる皆さんから、自分たちの行動が未来をつくることにつながるという意識を持ってもらえるような社会となり、2040年に消滅する可能性がある集落が市内一つでも減るとよい。

【関原英里子委員】

この審議に参加し、私の会社の中でも変えたところがある。

例えば、避難訓練の導入や不妊治療のための所定外労働の制限、時差出勤の導入、地域貢献や社内ミーティングでこれからの若い人が暮らしていくためのお金の話をする機会を設けるようにしたことなどである。これらの取組は、総合計画審議会における審議の中で、私たちのような中小企業でも、できることからやらなければいけないと思い、行動に移したものである。

また、脱炭素の取組は難しいと考えていたが、調べてみたところ、タイヤの空気圧の確認やアイドリングストップなど、小さなことの積み重ねが必要ということが分かった。この会議の資料も、次回の改定の際には、デジタル化を取り入れ、ペーパーレスになっていればよいと思う。

最後に、子どもたちの標語作品について、2040年の未来の姿に向けた言葉が含まれているが、このような上越市になるとよい。

【大山賢一委員】

市民に広く知ってもらい、周知をしていくことが本当に大切である。この総合計画のもとに、すべての政策が全部繋がっていく。PDCAをまわしていくことが、市の発展に繋がると考えている。

【飯塚多佳志委員】

私は、小学校の出前講座をやったことがあるが、まちに対する思いをもった小学生が多いと感じたこともあり、この総合計画を次世代の方に伝えていくことが重要であると考えている。市の若い職員が、総合計画の施策を任せられたときに、先頭に立って、まちの賑わいや活性化を実現しているような未来であるとうれしく思う。

【金子彰委員】

ステークホルダーとなる市民は、計画に目を通していただけだと思うが、一般の市民は、ほとんど目を通さない人が多い。全ての市民が、上越市に対してはステークホルダーであるという意識を持ってもらうことが大事である。

重点テーマの内容については、もう少し具体的に記載してもよかったですのではと感じている。

【三浦元二委員】

総合計画ができたとはいえ、地域の中での暮らしの状況は、人口減少や少子高齢化という非常に厳しい局面を迎えている。今後は、地域に根をおろした活動がますます必要であると感じた。

【羽深真一委員】

J Aにおいても事業計画を策定しているが、計画を作るのに注力してしまい、どうやって広めるか、周知するかというところは一番難しいと感じている。この総合計画においても、市民の皆さんにどうやって広く伝え、1人でも多くの人から、取り組んでもらうかが一番重要ではないかと考えている。

もう一つは、PDCAを回す中で、PとDはできるが、CとAの取組が不足しているため、毎年、PDCAを回していただきたい。

【中條美奈子委員】

私が子育て支援の活動始めた26年ぐらい前は、今後、少子化が進んで本当に大変であるという話をしても、真剣に考える人がいない時代であった。今、様々な立場の方が、少子化の現実に目を背けず、かといって絶望もせず、今後どうしていけばよいかという議論ができたことを非常にうれしく思っている。

少子化の改善のためにも、若い女性が夢と希望を持って、上越市に帰ってくることは重要であるが、女性が夢と希望を持って生活することは本当に難しい。令和12年になったときに、男女問わず若者が希望を持って暮らせるまちになっていて欲しいし、振り返ったときに「逆境力があつた」と言えるようになることを願っている。

【小林桂委員】

市が真剣にまちづくりを考えているかということを知ってもらうことが大切である。子どもたちにとって、一番の教育の場は、各家庭であり、地域を愛するよう育てるためには、大人が前向きに考えていかなければならないと思う。総合計画の内容についても、子どもたちでも理解できるバージョンも作成してもらえるとよい。

【上羽亮委員】

この計画を、単なる紙で終わらせないため、周知を強化してもらいたい。語弊があるかもしれないが、仮にこの計画に記載することを100%取り組んでも100%の成果がえられるとは思っていない。社会情勢の変化を踏まえ計画を変えていくような臨機応変さが必要であり、逆にそれをやっていけば、成果は、120%にもなっていくのではないかと。上越市は、自然、農業、観光、あるいはインフラに関しても、おそらく日本全国でも、ここまで揃っている自治体はないと思う。これらをどう生かしていくのか、進化させていくのかというところに明るい未来があるのではないかと考えている。

【井澤翼委員】

何よりも人とコミュニティが重要であると考えている。どんなに良い仕組みや計画があってもそれが伝わって共有されなければ意味がない。総合計画の内容が小さなコミュニティの中から、徐々に伝わり、最終的に市民一人一人から共感してもらえる、そんなまちづくりができればよい。

【阿部利夫委員】

町内会長協議会として参加したが、近年は新型コロナウイルスの影響から、町内活動や会議が行われていない。加えて、定年延長の影響から役員の担い手がいないなど、町内活動ができないところまできている。その中で、行政とどう関わりながら、町内会として取り組んでいくのか考えていきたい。

【柴野嘉紀委員】

地域の雇用対策を担う機関として、職場が従業員にとって、いかに満足して働ける場になっているかが非常に重要である。今後も、魅力ある働く場づくりに取り組んでいきたい。

【市川克己委員】

人口減少が進行する中で、出産や子育てに対し、必要な時に必要な支えが得られることや、親がこの地域で楽しむ姿を子どもが見て、この地域に戻って来たいと思うことが重要であると感じた。計画の推進に当たっては、県としても、災害への備えや農林水産業の担い手の確保において、市と連携して取り組んでいきたいと考えている。

【山縣耕太郎委員】

今回、初めてSDGsが計画に関連付けられた。SDGsの取組を実行するのは、最終的に基礎自治体や各種団体、個人であることから、計画の内容を広く知ってもらい、さらに活用してもらうことで、SDGsに対する意識を高めることに繋がるのではないかと。

また、土地利用構想については、よりコンパクトなまちづくりを目指すのか、中山間地域をどうするのかという課題はまだ残っていると思う。目標に沿った施策を進めながらも、次回の改定に向けて検討を進める必要があるのではないかと。計画策定の取組として、小・中学生の標語や若者向けのワークショップを取り入れたのは非常に評価できるが、若い世代にこの計画を知ってもらうためにもシンプルでわかりやすい媒体があると良い。

【小泉美佐子委員】

看護大学は上越市と包括連携協定を締結しているが、現状では市民向けの公開講座の開催等に留まっている。この機会に、大学が地域に貢献できることや反対に地域に協力してもらいたいことなどについて、顔を合わせて話し合うことができるとういと感じた。看護大学では今年から「新潟学」というカリキュラムを創設したが、総合計画についても学生に紹介していけるとよい。

【大久保明子委員】

計画を具体化していくに当たり、看護大学が地域にどのような貢献をしていくか、地域に何を求められているかを考えていかなければならない。近年では「地元創生看護学」という考え方が生まれており、より地域に根差した看護が求められている。学生ももっと地域に出ていければいいと思う。

計画を策定する中で、成果指標に対する議論があり、数値はもちろん大事だが、市民がどう受け止めたかということも重要だと思うので、少数意見も聞きながら計画を評価して行ってほしい。

【卜部厚志委員】

災害の研究をする上で、最近の反省点として、地域を構成している要素を知らないで災害が起こったときの対応などを適切に導けないということがある。そうした様々な要素のつながりについては、この計画のように文字にすることでわかる部分もあると感じた。

ぜひ、次回は中山間地を守り抜くと書いてほしい。そのためには都市の力が必要である。上越市は高田や春日山のような中核の都市地域が比較的しっかりしていると思うので、中山間地を抱えながらやっていけると思う。

【林泰成会長】

計画を推進していくに当たり、大学として何ができるかを考えていきたい。大学は以前は教育研究機関という位置づけだったが、現在では、学校教育法に社会貢献をせよと記載されるようになっている。市だけでなく、企業や様々な団体と協力しながら様々なことに取り組んでいきたい。

以上で審議会を閉会する。

(4) 閉会

企画政策部長挨拶

【池田企画政策部長】

8か月に渡り貴重なご意見をいただき、感謝申し上げます。

総合計画をベースに、政策をアップデートしていく努力は惜しまず、取り組んでいきたい。

また、人口減少社会に向けて、働く、育む、楽しむということが重要であるとの意見をそれぞれいただいた。このような視点も市の施策に落とし込んでいきたい。

今後は、最終答申をいただいた後、市議会12月定例会へ上程する予定である。そこでも様々な意見があるかと思うが、審議会で交わした意見をベースに説明していきたい。

あわせて、計画を策定した後も、本日ご参加の皆さまと連携を深めながら、まちづくりを推進していきたいと考えている。

9 問合せ先

企画政策部企画政策課企画調整係

TEL : 025-520-5625

E-mail : kikaku@city.joetsu.lg.jp

10 その他

別添の会議資料も併せてご覧ください。